切迫する巨大地震・津波に備えた国土強靱化のため、東海環状自動車道（一般国道475号東海環状自動車道（西部区間））（関広見～新四日市）（岐阜県、三重県）（再掲）、一般国道23号中勢道路（三重県津市ほか）、近畿自動車道名古屋神戸線（新名神高速道路）（四日市～亀山西）（三重県四日市市ほか）（再掲）、一般国道42号松阪多気バイパス（三重県松阪市ほか）、橋梁の耐震対策：主要地方道水郷公園線（福吉橋）（三重県桑名市）、一般国道２号神崎大橋耐震対策（大阪府大阪市）、一般国道２号脇浜南電線共同溝事業（兵庫県神戸市）、五條新宮道路（一般国道168号辻堂ＢＰ）（奈良県五條市）、近畿自動車道紀勢線（仮称）和歌山南スマートインターチェンジ（和歌山県和歌山市）などの整備を推進する。

激甚化する水害・土砂災害等の自然災害への備えのため、一般国道480号鍋谷峠道路（大阪府和泉市、和歌山県かつらぎ町）などの整備を推進する。

戦略的なメンテナンスサイクルの構築のため、トンネル修繕：主要地方道伊勢磯部線（五十鈴トンネル）（三重県伊勢市）などの整備を推進する。

2　鉄軌道

圏域内外の多様な連携等を支える広域的な鉄道網の整備を推進する。また、京阪神大都市地域においては、都市間の連携や都市内の活動を支えるとともに、混雑緩和や利便性向上・利用促進等のため、事業者間の連携のもと、相互直通運転や乗り継ぎ利便性の向上等を図りつつ、効率的な鉄軌道の整備を進める。その他の地域においては、大都市地域を始めとする様々な地域との連携を進めるとともに、地域における交通サービス水準の向上を図る。さらに、鉄道交通の安全を確保するため、ホームドアの整備を推進するとともに、視覚障がい者のホームからの転落防止に効果が高いバリアフリー設備として、内方線付き点状ブロックの整備を推進するなど、一体的・総合的なバリアフリー・ユニバーサルデザインを推進する。

また、訪日外国人旅行者の受入環境整備を図るため、相互利用等も含めた交通系ＩＣカードの利便性向上を促進する。

鉄道ネットワークの充実については、おおさか東線（大阪府大阪市、吹田市）の整備を推進する。

交通ネットワークの形成については、北大阪急行延伸（大阪府豊中市、箕面市）を推進する。

鉄道駅のバリアフリー化のため、近鉄平端駅バリアフリー整備事業（奈良県大和郡山市）を推進する。

3　港湾

産業の国際競争力の強化と国民生活の安定を支える効率的で安全な輸送体系を構築するため、施設整備等のハード面の施策と効率的な運営やＩＣＴ（情報通信技術）の活用等のソフト面の施策を総合的に進める。また、切迫する巨大地震等による被害の軽減を図り、円滑かつ迅速な応急活動の確保や地域の産業・物流機能を維持できるよう、耐震強化岸壁等の防災拠点、緊急輸送道路等の体系的整備を推進する。

さらに、計画に基づく施設の点検・診断を実施し、維持管理のメンテナンスサイクルを構築するなど、戦略的な維持管理・更新等に取り組む。

港湾機能の強化のため、敦賀港鞠山南地区国際物流ターミナル整備事業（福井県敦賀市）、舞鶴港前島地区複合一貫輸送ターミナル（改良）事業（京都府舞鶴市）、大阪港北港南地区国際海上コンテナターミナル整備事業（大阪府大阪市）、堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業（大阪府高石市）、神戸港六甲アイランド地区国際海上コンテナターミナル整備事業（兵庫県神戸市）、神戸港ポートアイランド（第２期）地区国際海上コンテナターミナル整備事業（兵庫県神戸市）、尼崎西宮芦屋港尼崎地区国際物流ターミナル整備事業（兵庫県尼崎市）、和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業（和歌山県和歌山市）、日高港塩屋地区国際物流ターミナル整備事業（和歌山県御坊市）を推進する。

暮らし産業を支える海と陸の結節点を強化するため、敦賀港鞠山南地区国際物流ターミナル整備事業（福井県敦賀市）（再掲）、舞鶴港前島地区複合一貫輸送ターミナル（改良）事業（京都府舞鶴市）（再掲）、堺泉北港助松地区国際物流ターミナル整備事業（大阪府高石市）（再掲）、尼崎西宮芦屋港尼崎地区国際物流ターミナル整備事業（兵庫県尼崎市）（再掲）和歌山下津港本港地区国際物流ターミナル整備事業（和歌山県和歌山市）（再掲）、日高港塩屋地区国際物流ターミナル整備事業（和歌山県御坊市）（再掲）を推進する。

観光客受入環境の整備については、大阪港天保山岸壁の機能強化（大阪府大阪市）、大阪港南港地区内貿フェリーターミナルの機能強化（大阪府大阪市）を推進する。

また、危機管理対策の強化のため、堺泉北港堺２区基幹的広域防災拠点整備事業（大阪府堺市）を推進する。

ものづくり産業を支える港湾機能強化のため、四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業（三重県四日市市）を推進する。

4　漁港

資源管理体制下での水産資源の適切な管理や安全で活力ある漁村づくり等を図るため、漁業地域の防災対策や漁港機能の集約化・再活用等に資する整備等を一体的に推進する。

このため、日本海沿岸の小浜市、越前町、舞鶴市、香美町及び太平洋沿岸の津市、鳥羽市、熊野市、大紀町、和歌山市、那智勝浦町、串本町において、水産基盤整備事業を推進する。

5　空港

近畿圏の国際競争力を強化するため、関西国際空港を中心とした国際航空ネットワークの充実と航空貨物ネットワークの拡大を図る。また、これらとのアクセス性を高めるための交通体系の整備を推進する。併せて、地域の基幹産業等の振興や観光振興を図るため、地方空港を活用した航空ネットワークの活性化を図る。

さらに、安全かつ効率的な運航を確保するため、航空交通システムの高度化を推進し、管制処理能力の向上を図るとともに、ヒューマンエラーの防止を図る。ハイジャック、航空機テロを未然に防止し、民間航空の安全性を確保するため、定時性、効率性等に配慮しながら、搭乗旅客及び機内持込手荷物検査、航空貨物検査等の適切な実施を確保する。

ゲートウェイ機能の強化のため、関西国際空港ターミナルビル（Ｔ３）建設事業（大阪府）を推進する。

6　情報通信施設

世界最高レベルの情報通信基盤の更なる普及・発展に向けて、様々な産業が新事業・新サービスを創出できるＩＣＴ基盤、活発な競争を通じた世界最高水準のＩＣＴ環境、誰もがより安心して利用できるＩＣＴ環境という将来像を実現するため、圏域内で必要な情報通信基盤の整備を推進する。そのため、民間事業者による活発な競争を促すとともに、条件不利地域におけるＩＣＴ基盤の整備を推進する。また、訪日外国人にとっても便利に利用できるＩＣＴ環境の実現を目指す。

放送については、４Ｋ・８Ｋやスマートテレビ等の放送サービスの高度化、放送ネットワークの強靱化等を推進する。

郵便については、ユニバーサルサービスを確保しつつ、郵便・信書便市場の活性化を図る。

7　河川

各河川の流域及び関連する水利用地域や氾濫原を一体とした流域圏において、水害の防止、水資源開発及び渇水対策、健全な水循環の維持又は回復、環境の整備と保全を図る。さらに、個別施設計画に基づく施設の点検・診断を実施し、維持管理のメンテナンスサイクルを構築するなど、戦略的な維持管理・更新等に取り組む。

また、近畿圏においても、関東・東北豪雨災害を踏まえ、新たに「水防災意識社会　再構築ビジョン」として、直轄河川とその氾濫により浸水のおそれのある市町村において、平成32年度を目途に水防災意識社会を再構築するためのハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する。

切迫する巨大地震・津波への備えのため、地震・津波対策として、熊野川（三重県紀宝町、和歌山県新宮市）・紀の川（和歌山県和歌山市ほか）・大和川（大阪府大阪市ほか）・淀川（大阪府大阪市ほか）の直轄河川改修事業（耐震対策）、水門・樋門の自動化・遠隔操作化（和歌山県）の整備を推進する。